

高栄養素配合卵の知財化および事業化支援【バリューフーズ株式会社】



長年、卵業界に携わってきた相談者が、富山県よろず支援拠点の創業支援を受けて、2016年に設立した。開業当初から温泉卵や大きめの赤卵など、消費者の新たなニーズを掘り起こすユニークな商品作りを続けている。新商品の高栄養素配合卵（特殊卵）は、地元養鶏業者との農商工連携で行っており、併せて特殊卵を原料としたシフォンケーキの開発で、加工食品分野への展開を進めている。

相談のきっかけ

相談者からは、これまでに2件の商品名の商標出願相談があり、売上向上にも結び付いている。

今回、相談者がDHAを高濃度含む特殊卵の事業化を富山県よろず支援拠点に行っていた中で、その製造方法及び商品名の知財化に関して、知財総合支援窓口へ連携支援依頼があった。

支援概要

知財総合支援窓口では新製品の特殊卵についてヒアリングを行い、具体的な助言は、専門家（弁理士）にて対応した。製造方法については、特許として出願した場合のメリットとデメリットを説明した。商品名については、登録可能性が高く、また機能を効果的に認識できる名前を検討した。専門家からの助言後、当窓口からはフォローとして、商標出願書類の作成やノウハウの管理方法について支援を行った。



専門家活用



他機関連携

支援成果

製造工程の知財化に関しては、公開することのデメリットのほうが大きいと判断し、ノウハウとして社内で管理することとした。また、商品名について1件商標出願し、周知されてきた社名についても、専門家からの勧めもあり同時に出願を行った。特殊卵は、富山県よろず支援拠点からの助言もあり北陸地区のスーパーマーケットを中心に新商品として展開している。



知財総合支援窓口とは、開業当初の新商品であった温泉卵のネーミングの相談から始まり、新商品が出る度に、富山県よろず支援拠点と共に相談を行ってきた。その中で自社の知財に関する意識が高まってきたと感じている。今後も商標出願や営業秘密管理の支援を引き続きお願いしたい。

企業コメント



富山県よろず支援拠点と効果的に連携し、成果を得られた事例となった。ノウハウの流失や他社権利の侵害などの知財リスクを低減するためにも事業化支援の早いうちから知財化支援を行うことが重要である。

窓口担当者コメント（氏名：荒木信成）

高栄養素配合卵の知財化および事業化支援 【INPIT 富山県知財総合支援窓口】

企業情報

バリューフーズ株式会社

所在地	富山県富山市		
ホームページ URL	-		
設立年	2016 年	業 種	卸・小売業
従業員数	2 人	資本金	300 万円

企業紹介

長年、卵業界に携わってきた相談者が、富山県よろず支援拠点の創業支援を受けて、2016 年に設立した。開業当初から温泉卵や大きめの赤卵など、消費者の新たなニーズを掘り起こすユニークな商品作りを続けている。新商品の高栄養素配合卵（特殊卵）は、地元養鶏業者との農商工連携で行っており、併せて特殊卵を原料としたシフォンケーキの開発で、加工食品分野への展開を進めている。

相談のきっかけ

相談者からは、これまでに 2 件の商品名の商標出願相談があり、売上向上にも結び付いています。今回、相談者が DHA を高濃度含む特殊卵の事業化を富山県よろず支援拠点に行っていた中で、その製造方法及び商品名の知財化に関して、知財総合支援窓口へ連携支援依頼がありました。

支援概要

知財総合支援窓口では新製品の特殊卵についてヒアリングを行い、具体的な助言は、専門家（弁理士）にて対応しました。製造方法については、特許として出願した場合のメリットとデメリットを説明しました。商品名については、登録可能性が高く、また機能を効果的に認識できる名前を検討しました。専門家からの助言後、当窓口からはフォローとして、商標出願書類の作成やノウハウの管理方法について支援を行いました。

支援成果

製造工程の知財化に関しては、公開することのデメリットのほうが大きいと判断し、ノウハウとして社内で管理することとしました。また、商品名について 1 件商標出願し、周知されてきた社名についても、専門家からの勧めもあり同時に出願を行いました。特殊卵は、富山県よろず支援拠点からの助言もあり北陸地区のスーパーマーケットを中心に新商品として展開しています。



企業コメント

知財総合支援窓口とは、開業当初の新商品であった温泉卵のネーミングの相談から始まり、新商品が出る度に、富山県よろず支援拠点と共に相談を行ってきた。その中で自社の知財に関する意識が高まってきたと感じている。今後も商標出願や営業秘密管理の支援を引き続きお願いしたい。

窓口担当者コメント（氏名：荒木信成）



富山県よろず支援拠点と効果的に連携し、成果を得られた事例となった。ノウハウの流失や他社権利の侵害などの知財リスクを低減するためにも事業化支援の早いうちから知財化支援を行うことが重要である。